

三十三総研 第 52 回経営者アンケート
～2021 年度下期景況実績と 2022 年度上期見通し～

株式会社 三十三総研

目 次

調査の概要.....	1
調査結果	
調査結果の要約.....	2
1. 県内景気.....	3
2. 業界景気.....	4
<製造業>.....	4
<建設業、非製造業>.....	6
3. 自社の業況(売上高・利益状況).....	8
<製造業>.....	8
<建設業、非製造業>.....	10
4. 自社の業況(資金繰り).....	12
<製造業>.....	12
<建設業、非製造業>.....	14
5. 経営判断.....	16
6. 2022 年度上期の展望.....	18
7. 特別調査	
～原材料・エネルギー価格高騰による影響について～.....	20
8. 経営者の声.....	23

第 52 回経営者アンケート ～2021 年度下期景況実績と 2022 年度上期見通し～

調査の概要

三十三総研では、三十三ビジネスクラブ会員を対象とした「第 52 回経営者アンケート」を実施しました。このほど調査結果を取りまとめましたので、ご報告します。

1. 調査対象

三十三ビジネスクラブ会員で、資本金1億円以下の三重県下法人企業1,577先

2. 調査方法

郵送およびインターネットによるアンケート調査

3. 調査時期

2022年2月下旬～3月中旬

4. 回収状況

配布数 1,577票

回収数 603票（回収率 38.2%）

<地域別>

北勢地域	367社	60.9%
中勢地域	132	21.9
伊賀地域	32	5.3
南勢地域	58	9.6
東紀州地域	14	2.3
合計	603	100.0

(注)構成比は四捨五入のため、合計が100%にならない場合がある(次頁以降の図表についても同様)。

<業種別>

製造業	139社	23.1%
基礎素材型製造業	41	6.8
ハルフ・紙・木材	9	1.5
石油・化学	4	0.7
窯業・土石製品	5	0.8
鉄・非鉄	3	0.5
金属製品	20	3.3
加工組立型製造業	67	11.1
一般・精密機械	17	2.8
電気機械	5	0.8
自動車関連	15	2.5
その他製造	30	5.0
生活関連型製造業	31	5.1
食料品	17	2.8
繊維品	6	1.0
出版・印刷	8	1.3
建設業	150	24.9
非製造業	314	52.1
運輸・通信業	35	5.8
小売業	50	8.3
卸売業	60	10.0
不動産業	17	2.8
電気・ガス・水道	33	5.5
その他サービス業	114	18.9
その他	5	0.8
合計	603	100.0

第 52 回経営者アンケート ～2021 年度下期景況実績と 2022 年度上期見通し～ 調査結果

調査結果の要約

景況感を示す D.I.値(注)は3半期ぶりに悪化し、6半期連続のマイナスとなった。先行きについて、2022 年度上期はマイナス幅が縮小し、経営者の景況感は改善する見通しである。売上高の D.I.値は、製造業が3半期ぶりに悪化した一方、建設業、非製造業が3半期連続で改善した。利益状況の D.I.値は、製造業、建設業が3半期ぶりに悪化した一方、非製造業が前期比横ばいとなった。設備投資を「実施した」企業の割合、雇用状況を「不足」とみる企業の割合はそれぞれ2半期ぶりに増加した。

【 県内景気 】

・D.I.値は3半期ぶりに悪化し、6半期連続のマイナスとなった。先行きについて、マイナス幅が縮小し、経営者の景況感は改善する見通しである。

【 業界景気 】

・D.I.値は、製造業、非製造業が3半期ぶりに悪化した一方、建設業が3半期連続で改善し、製造業、建設業はそれぞれ6半期連続、非製造業は8半期連続のマイナスとなった。先行きについて、製造業、非製造業はマイナス幅が縮小する一方、建設業はマイナス幅が拡大する見通しである。

【 自社の業況 】

・売上高の D.I.値は、製造業が3半期ぶりに悪化した一方、建設業、非製造業が3半期連続で改善した。利益状況の D.I.値は、製造業、建設業が3半期ぶりに悪化し、非製造業が前期比横ばいとなった。先行きについて、製造業、建設業、非製造業とも売上高、利益状況は改善し、製造業と非製造業では売上高の D.I.値がプラスに転じる見通しである。

【 経営判断 】

・設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は2半期ぶりに増加し、雇用状況を「不足」とみる企業の割合が2半期ぶりに増加した。

【 2022年度上期の展望 】

・「プラス要因が強い」とみる企業の割合が2半期ぶりに増加した一方、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合が2半期ぶりに減少した。

【 特別調査 ～原材料・エネルギー価格高騰による影響について～ 】

・事業活動に与える影響の大きさについて、「多少の影響を受けている」(46.3%)と回答した企業の割合が最も高く、「大きく影響を受けている」(31.3%)と合わせた割合は 77.6%と約8割を占める。
・事業活動に与える影響の内容について、「仕入コストの増加」(77.1%)と回答した企業の割合が最も高く、次いで、「物流コストの増加」(34.0%)、「外注コストの増加」(32.0%)が3割を超えた。
・販売価格への転嫁について、「ほとんど転嫁していない(0～10%)」(35.3%)と回答した割合が最も高く、「転嫁したいが全くできない」(14.3%)と合わせた割合は 49.6%と約5割を占める。
・価格高騰の影響を軽減するための取組について、「納品・販売価格の見直し」(48.6%)と回答した企業の割合が最も高く、「仕入・調達先の見直し」(28.0%)、「仕入・調達の数量・頻度の見直し」(22.2%)が2割を超えた。

(注)D.I.(デフュージョン・インデックス)値…「良い」(増加など)の割合－「悪い」(減少など)の割合。

1. 県内景気

【ポイント】

2021 年度下期の県内景気判断 D.I.値は3半期ぶりに悪化し、6半期連続のマイナスとなった。先行きについて、2022 年度上期はマイナス幅が縮小し、経営者の景況感は改善する見通しである。

【 2021年度下期(当期)実績 】

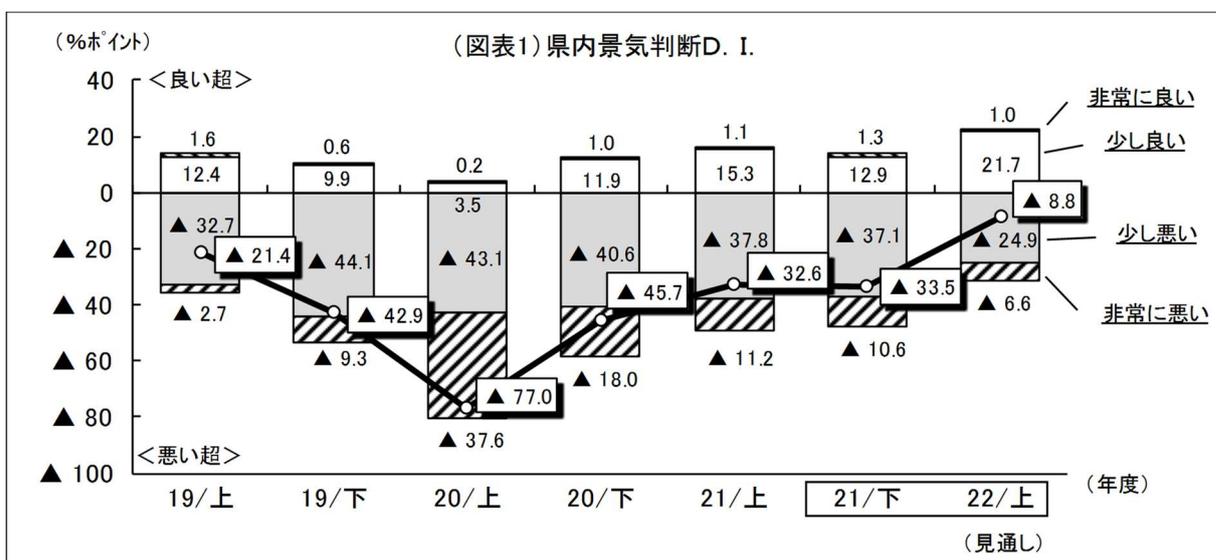
2021年度下期(以下、当期と称す)の県内景気をみると、「良い」(「非常に良い」と「少し良い」の合計)とみる企業の割合は 14.2%、「悪い」(「非常に悪い」と「少し悪い」の合計)とみる企業の割合は 47.7%で、D.I.値は▲33.5と6半期連続のマイナスとなった。

2021 年度上期(以下、前期と称す)に比べ、「悪い」とみる企業の割合が 1.3 ポイント減少(49.0%→47.7%)したものの、「良い」とみる企業の割合が 2.2 ポイント減少(16.4%→14.2%)したため、D.I.値はマイナス幅が小幅に拡大し3半期ぶりに悪化(▲32.6→▲33.5)した。

【 2022年度上期(来期)見通し 】

2022 年度上期(以下、来期と称す)の県内景気見通しをみると、「良くなる」(「非常に良くなる」と「少し良くなる」の合計)とみる企業の割合は 22.7%、「悪くなる」(「非常に悪くなる」と「少し悪くなる」の合計)とみる企業の割合は 31.5%で、D.I.値は▲8.8とマイナス幅が縮小し、経営者の景況感は改善する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 8.5 ポイント増加(14.2%→22.7%)するほか、「悪くなる」とみる企業の割合が 16.2 ポイント減少(47.7%→31.5%)するため、D.I.値は 24.7 ポイント改善(▲33.5→▲8.8)する見通しである。



2. 業界景気

<製造業>

【ポイント】

製造業の景気判断 D.I.値は3半期ぶりに悪化し、6半期連続のマイナスとなった。一方、先行きについて、来期はマイナス幅が縮小して改善する見通しである。

【2021年度下期(当期)実績】

当期の製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 21.6%、「悪い」とみる企業の割合は 54.7%で、D.I.値は▲33.1 と6半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 6.8 ポイント減少(28.4%→21.6%)したほか、「悪い」とみる企業の割合が 8.9 ポイント増加(45.8%→54.7%)したため、D.I.値はマイナス幅が拡大し3半期ぶりに悪化(▲17.4→▲33.1)した。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値▲21.9)が前期に比べ 17.4 ポイント、加工組立型(D.I.値▲32.8)が同 22.9 ポイント、それぞれ悪化した一方、生活関連型(D.I.値▲48.4)が同 6.4 ポイント改善した。

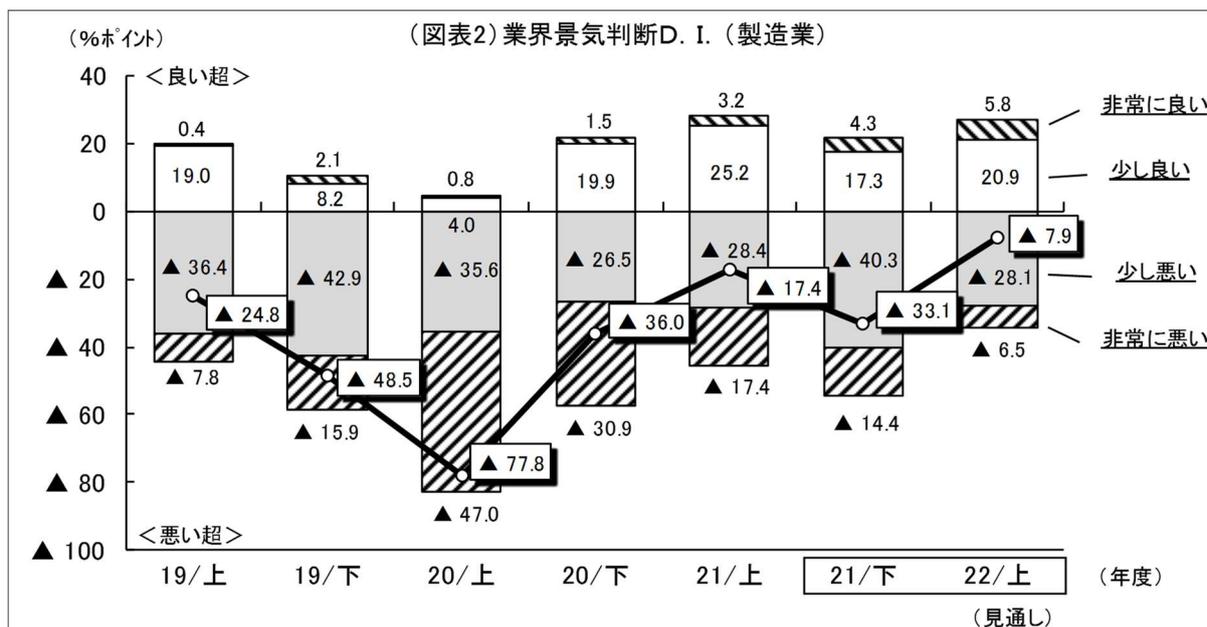
【2022年度上期(来期)見通し】

来期の製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 26.7%、「悪くなる」とみる企業の割合は 34.6%で、D.I.値は▲7.9 とマイナス幅が縮小する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 5.1 ポイント増加(21.6%→26.7%)するほか、「悪くなる」とみる企業の割合が 20.1 ポイント減少(54.7%→34.6%)するため、D.I.値は 25.2 ポイント改善(▲33.1→▲7.9)する見通しである。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値▲4.8)が当期に比べ17.1ポイント、加工組立型(D.I.値▲7.4)が同 25.4 ポイント、生活関連型(D.I.値▲13.0)が同 35.4 ポイント改善する見通しである。

さらにその内訳をみると、基礎素材型ではパルプ・紙・木材(D.I.値+11.1)が当期に比べ 33.3 ポイント、鉄・非鉄(D.I.値±0.0)が同 66.7 ポイント、金属製品(D.I.値+15.0)が同 30.0 ポイントそれぞれ改善する一方、石油・化学(D.I.値▲75.0)が同 75.0 ポイント、窯業・土石製品(D.I.値▲60.0)が同 20.0 ポイントそれぞれ悪化する見通し。加工組立型では一般・精密機械(D.I.値▲5.9)が同 11.8 ポイント、自動車関連(D.I.値+6.6)が同 46.6 ポイントそれぞれ改善する一方、電気機械(D.I.値±0.0)が同 20.0 ポイント悪化する見通し。生活関連型では食料品(D.I.値+5.8)が同 58.7 ポイント、出版・印刷(D.I.値▲62.5)が同 12.5 ポイントそれぞれ改善し、繊維品(D.I.値±0.0)が同横ばい見通しである。



(図表3) 製造業の業界景気判断D.I.

業種	(%ポイント)						
	20/上	20/下	21/上(A)	2021/下(B)	A→B 変化幅	2022/上 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 65.8	▲ 40.7	▲ 24.1	▲ 28.9 (▲ 25.2)	▲ 4.8	▲ 15.0	+ 13.9
製造業	▲ 77.8	▲ 36.0	▲ 17.4	▲ 33.1 (▲ 18.8)	▲ 15.7	▲ 7.9	+ 25.2
基礎素材型製造業	▲ 75.3	▲ 25.0	▲ 4.5	▲ 21.9 (▲ 6.7)	▲ 17.4	▲ 4.8	+ 17.1
パルプ・紙・木材	▲ 75.0	▲ 55.5	0.0	▲ 22.2 (▲ 25.0)	▲ 22.2	11.1	+ 33.3
石油・化学	▲ 46.2	25.0	66.6	0.0 (66.7)	▲ 66.6	▲ 75.0	▲ 75.0
窯業・土石製品	▲ 88.9	▲ 50.0	0.0	▲ 40.0 (0.0)	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 20.0
鉄・非鉄	▲ 100.0	▲ 50.0	▲ 40.0	▲ 66.7 (▲ 20.0)	▲ 26.7	0.0	+ 66.7
金属製品	▲ 79.5	▲ 14.3	▲ 8.7	▲ 15.0 (▲ 8.8)	▲ 6.3	15.0	+ 30.0
加工組立型製造業	▲ 79.3	▲ 37.3	▲ 9.9	▲ 32.8 (▲ 16.3)	▲ 22.9	▲ 7.4	+ 25.4
一般・精密機械	▲ 87.1	▲ 84.2	▲ 31.8	▲ 17.7 (13.6)	+ 14.1	▲ 5.9	+ 11.8
電気機械	▲ 68.8	▲ 12.5	0.0	20.0 (▲ 42.9)	+ 20.0	0.0	▲ 20.0
自動車関連	▲ 88.9	▲ 20.0	0.0	▲ 40.0 (▲ 7.2)	▲ 40.0	6.6	+ 46.6
その他製造	▲ 71.4	▲ 20.0	▲ 2.7	▲ 46.6 (▲ 32.4)	▲ 43.9	▲ 16.7	+ 29.9
生活関連型製造業	▲ 78.8	▲ 48.3	▲ 54.8	▲ 48.4 (▲ 41.9)	+ 6.4	▲ 13.0	+ 35.4
食料品	▲ 64.5	▲ 29.5	▲ 60.0	▲ 52.9 (▲ 55.0)	+ 7.1	5.8	+ 58.7
繊維品	▲ 100.0	▲ 66.6	0.0	0.0 (20.0)	0.0	0.0	0.0
出版・印刷	▲ 100.0	▲ 83.3	▲ 83.4	▲ 75.0 (▲ 50.0)	+ 8.4	▲ 62.5	+ 12.5

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

<建設業、非製造業>

【ポイント】

建設業の景気判断 D.I.値は3半期連続で改善するも6半期連続のマイナス、非製造業の景気判断 D.I.値は3半期ぶりに悪化し8半期連続のマイナスとなった。先行きについて、来期は、建設業でマイナス幅が拡大して悪化する一方、非製造業はマイナス幅が縮小して改善する見通しである。

【 2021年度下期(当期)実績 】

当期の建設業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 22.0%、「悪い」とみる企業の割合は 37.4%で、D.I.値は▲15.4 と6半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「悪い」とみる企業の割合が 6.7 ポイント増加(30.7%→37.4%)したものの、「良い」とみる企業の割合が 7.4 ポイント増加(14.6%→22.0%)したため、D.I.値はマイナス幅が小幅に縮小し3半期連続で改善(▲16.1→▲15.4)した。

当期の非製造業の業界景気をみると、「良い」とみる企業の割合は 16.6%、「悪い」とみる企業の割合は 50.0%で、D.I.値は▲33.4 と8半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「良い」とみる企業の割合が 1.0 ポイント減少(17.6%→16.6%)したほか、「悪い」とみる企業の割合が 1.5 ポイント増加(48.5%→50.0%)したため、D.I.値はマイナス幅が拡大し3半期ぶりに悪化(▲30.9→▲33.4)した。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値▲41.2)が前期に比べ 17.6 ポイント、その他サービス業(D.I.値▲28.0)が同 11.6 ポイント、それぞれ改善した一方、運輸・通信業(D.I.値▲51.4)が同 28.9 ポイント、卸売業(D.I.値▲29.9)が同 13.2 ポイント、小売業(D.I.値▲32.0)が同 7.0 ポイント、それぞれ悪化した。

【 2022年度上期(来期)見通し 】

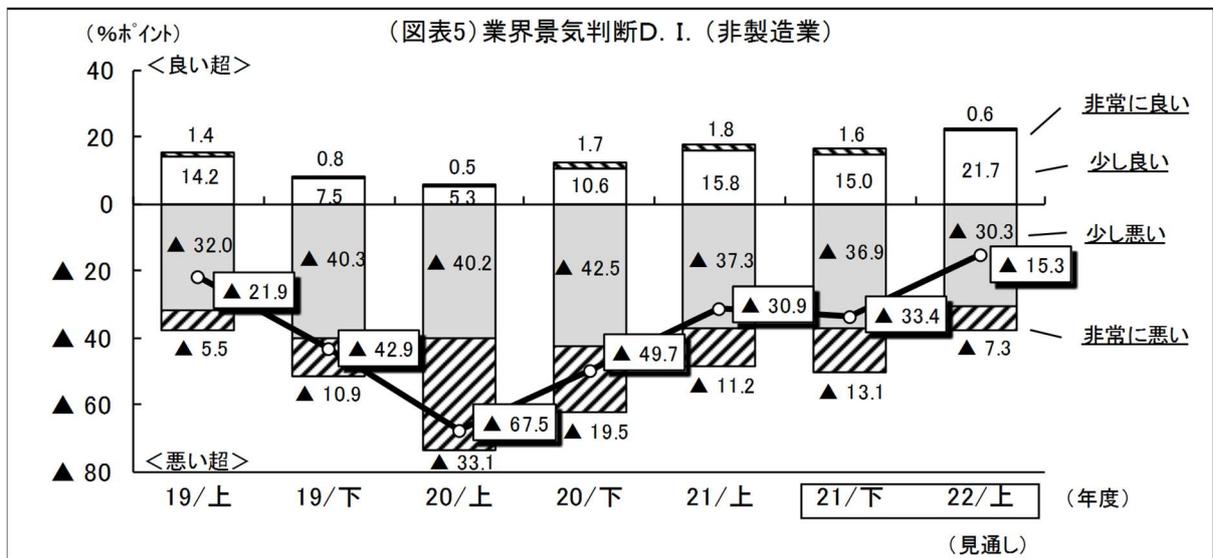
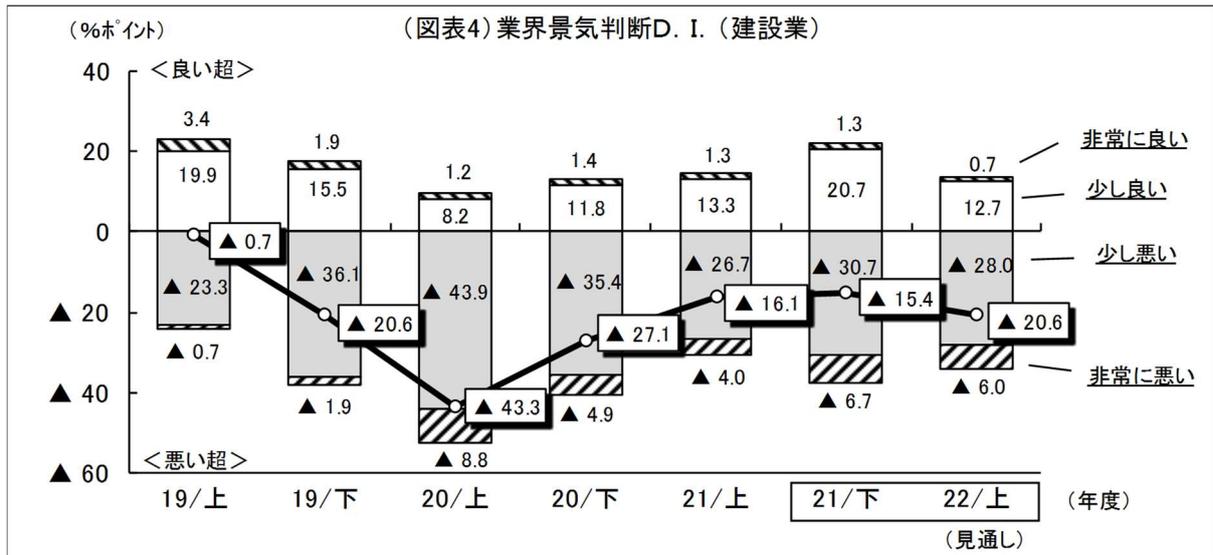
来期の建設業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 13.4%、「悪くなる」とみる企業の割合は 34.0%で、D.I.値は▲20.6 とマイナス幅が拡大する見通しである。

当期に比べ、「悪くなる」とみる企業の割合が 3.4 ポイント減少(37.4%→34.0%)するものの、「良くなる」とみる企業の割合が 8.6 ポイント減少(22.0%→13.4%)するため、D.I.値は 5.2 ポイント悪化(▲15.4→▲20.6)する見通しである。

来期の非製造業の業界景気見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 22.3%、「悪くなる」とみる企業の割合は 37.6%で、D.I.値は▲15.3 とマイナス幅が縮小する見通しである。

当期に比べ、「良くなる」とみる企業の割合が 5.7 ポイント増加(16.6%→22.3%)し、「悪くなる」とみる企業の割合が 12.4 ポイント減少(50.0%→37.6%)するため、D.I.値は 18.1 ポイント改善(▲33.4→▲15.3)する見通しである。

非製造業を業種別にみると、不動産業(D.I.値+5.8)が当期に比べ 47.0 ポイント改善しプラスに転じるほか、運輸・通信業(D.I.値▲14.3)が同 37.1 ポイント、小売業(D.I.値▲16.0)が同 16.0 ポイント、卸売業(D.I.値▲26.7)が同 3.2 ポイント、その他サービス業(D.I.値▲7.0)が同 21.0 ポイント、それぞれ改善する見通しである。



(図表6) 建設業、非製造業の業界景気判断D.I.

業種	(%ポイント)						
	20/上	20/下	21/上(A)	2021/下(B)	A→B 変化幅	2022/上 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 65.8	▲ 40.7	▲ 24.1	▲ 28.9 (▲ 25.2)	▲ 4.8	▲ 15.0	+ 13.9
建設業	▲ 43.3	▲ 27.1	▲ 16.1	▲ 15.4 (▲ 20.0)	+ 0.7	▲ 20.6	▲ 5.2
非製造業	▲ 67.5	▲ 49.7	▲ 30.9	▲ 33.4 (▲ 30.7)	▲ 2.5	▲ 15.3	+ 18.1
運輸・通信業	▲ 76.8	▲ 50.0	▲ 22.5	▲ 51.4 (▲ 30.0)	▲ 28.9	▲ 14.3	+ 37.1
小売業	▲ 70.2	▲ 37.1	▲ 25.0	▲ 32.0 (▲ 35.4)	▲ 7.0	▲ 16.0	+ 16.0
卸売業	▲ 69.3	▲ 61.0	▲ 16.7	▲ 29.9 (▲ 24.2)	▲ 13.2	▲ 26.7	+ 3.2
不動産業	▲ 49.9	▲ 50.0	▲ 58.8	▲ 41.2 (▲ 35.3)	+ 17.6	5.8	+ 47.0
その他サービス業	▲ 67.2	▲ 56.1	▲ 39.6	▲ 28.0 (▲ 33.6)	+ 11.6	▲ 7.0	+ 21.0
その他	▲ 88.8	▲ 20.0	25.0	▲ 40.0 (25.0)	▲ 65.0	▲ 60.0	▲ 20.0

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

3. 自社の業況(売上高・利益状況)

<製造業>

【ポイント】

製造業は、売上高・利益状況とも D.I.値は3半期ぶりに悪化し6半期連続のマイナスとなった。先行きについて、売上高はプラスに転じ、利益状況はマイナス幅が縮小して、それぞれ改善する見通しである。

【2021年度下期(当期)実績】

当期の製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 30.9%、「減少した」とみる企業の割合は 38.8%で、D.I.値は▲7.9 と6半期連続のマイナスとなった。前期に比べ、「増加した」とみる企業の割合が 2.6 ポイント減少(33.5%→30.9%)したほか、「減少した」とみる企業の割合が 2.0 ポイント増加(36.8%→38.8%)したため、D.I.値はマイナス幅が拡大し3半期ぶりに悪化(▲3.3→▲7.9)した。

一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 21.6%、「悪くなった」とみる企業の割合は 43.2%で、D.I.値は▲21.6 と6半期連続のマイナスとなった。前期に比べ、「良くなった」とみる企業の割合が 7.4 ポイント減少(29.0%→21.6%)したほか、「悪くなった」とみる企業の割合が 10.3 ポイント増加(32.9%→43.2%)したため、D.I.値はマイナス幅が拡大し3半期ぶりに悪化(▲3.9→▲21.6)した。

業種別の売上高をみると、加工組立型(D.I.値▲7.5)が前期に比べ 5.0 ポイント改善した一方、基礎素材型(D.I.値▲2.4)が同 18.3 ポイント、生活関連型(D.I.値▲16.1)が同 9.7 ポイント、それぞれ悪化した。

一方、同利益状況をみると、基礎素材型(D.I.値▲14.6)が前期に比べ 28.2ポイント、加工組立型(D.I.値▲22.4)が同 14.9 ポイント、生活関連型(D.I.値▲29.1)が同 9.7 ポイント、それぞれ悪化した。

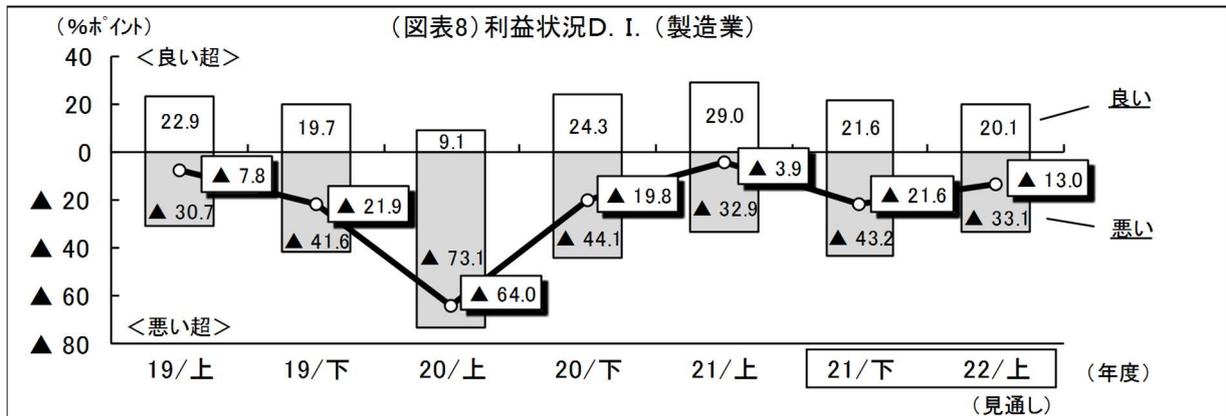
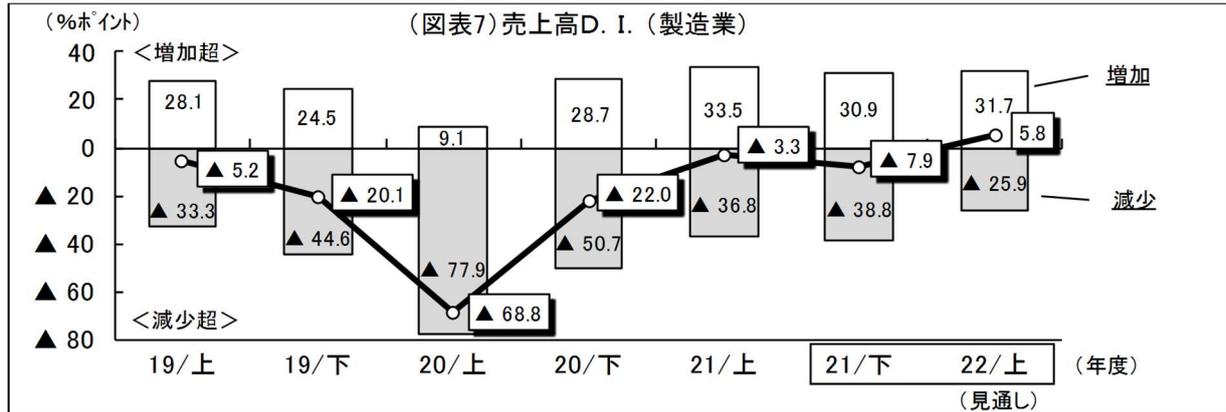
【2022年度上期(来期)見通し】

来期の製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 31.7%、「減少する」とみる企業の割合は 25.9%で、D.I.値は+5.8 とプラスに転じる見通しである。

一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 20.1%、「悪くなる」とみる企業の割合は 33.1%で、D.I.値は▲13.0 とマイナス幅が縮小する見通しである。

業種別の売上高見通しをみると、基礎素材型(D.I.値▲2.5)は当期に比べ 0.1 ポイント悪化するものの、加工組立型(D.I.値▲3.0)は同 4.5 ポイント、生活関連型(D.I.値+35.5)は同 51.6 ポイント、それぞれ改善する見通しである。

一方、同利益状況見通しをみると、基礎素材型(D.I.値▲14.6)は当期に比べ横ばい、加工組立型(D.I.値▲19.4)は同 3.0 ポイント、生活関連型(D.I.値+3.2)は同 32.3 ポイント、それぞれ改善する見通しである。



(図表9) 製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

業種	<売上高> (%ポイント)					<利益状況> (%ポイント)				
	21/上(A)	2021/下(B)	A→B 変化幅	2022/上 見通し(C)	B→C 変化幅	21/上(A)	2021/下(B)	A→B 変化幅	2022/上 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 9.8	▲ 6.2 (▲ 13.2)	+ 3.6	3.2	+ 9.4	▲ 8.7	▲ 17.0 (▲ 17.8)	▲ 8.3	▲ 10.5	+ 6.5
製造業	▲ 3.3	▲ 7.9 (▲ 9.0)	▲ 4.6	5.8	+ 13.7	▲ 3.9	▲ 21.6 (▲ 18.1)	▲ 17.7	▲ 13.0	+ 8.6
基礎素材型製造業	15.9	▲ 2.4 (0.0)	▲ 18.3	▲ 2.5	▲ 0.1	13.6	▲ 14.6 (▲ 13.6)	▲ 28.2	▲ 14.6	+ 0.0
ハルフ・紙・木材	37.5	11.1 (▲ 37.5)	▲ 26.4	▲ 33.3	▲ 44.4	62.5	22.2 (▲ 25.0)	▲ 40.3	0.0	▲ 22.2
石油・化学	33.4	50.0 (66.7)	+ 16.6	0.0	▲ 50.0	0.0	0.0 (0.0)	0.0	▲ 75.0	▲ 75.0
窯業・土石製品	60.0	40.0 (60.0)	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 60.0	40.0	▲ 20.0 (▲ 20.0)	▲ 60.0	▲ 40.0	▲ 20.0
鉄・非鉄	▲ 40.0	▲ 66.7 (▲ 40.0)	▲ 26.7	33.3	+ 100.0	▲ 20.0	▲ 66.7 (▲ 20.0)	▲ 46.7	0.0	+ 66.7
金属製品	8.7	▲ 20.0 (0.0)	▲ 28.7	10.0	+ 30.0	0.0	▲ 25.0 (▲ 8.7)	▲ 25.0	▲ 5.0	+ 20.0
加工組立型製造業	▲ 12.5	▲ 7.5 (▲ 13.8)	+ 5.0	▲ 3.0	+ 4.5	▲ 7.5	▲ 22.4 (▲ 18.8)	▲ 14.9	▲ 19.4	+ 3.0
一般・精密機械	▲ 9.1	0.0 (13.6)	+ 9.1	▲ 5.9	▲ 5.9	▲ 22.7	▲ 17.7 (▲ 4.5)	+ 5.0	▲ 17.7	0.0
電気機械	▲ 28.6	40.0 (▲ 14.3)	+ 68.6	20.0	▲ 20.0	0.0	20.0 (▲ 14.3)	+ 20.0	0.0	▲ 20.0
自動車関連	0.0	▲ 26.6 (▲ 21.4)	▲ 26.6	▲ 20.0	+ 6.6	21.5	▲ 46.7 (▲ 21.5)	▲ 68.2	▲ 20.0	+ 26.7
その他製造	▲ 16.2	▲ 10.0 (▲ 27.0)	+ 6.2	3.4	+ 13.4	▲ 10.8	▲ 20.0 (▲ 27.0)	▲ 9.2	▲ 23.3	▲ 3.3
生活関連型製造業	▲ 6.4	▲ 16.1 (▲ 9.7)	▲ 9.7	35.5	+ 51.6	▲ 19.4	▲ 29.1 (▲ 22.6)	▲ 9.7	3.2	+ 32.3
食料品	▲ 35.0	▲ 5.9 (▲ 25.0)	+ 29.1	52.9	+ 58.8	▲ 20.0	▲ 29.4 (▲ 40.0)	▲ 9.4	5.9	+ 35.3
繊維品	80.0	16.7 (40.0)	▲ 63.3	16.6	▲ 0.1	0.0	▲ 16.7 (40.0)	▲ 16.7	16.6	+ 33.3
出版・印刷	16.7	▲ 62.5 (0.0)	▲ 79.2	12.5	+ 75.0	▲ 33.3	▲ 37.5 (▲ 16.7)	▲ 4.2	▲ 12.5	+ 25.0

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

<建設業、非製造業>

【ポイント】

建設業は、売上高 D.I.値が3半期連続で改善するも、4半期連続のマイナスとなり、利益状況 D.I.値が3半期ぶりに悪化し、6半期連続のマイナスとなった。先行きについて、売上高、利益状況ともマイナス幅が縮小して改善する見通しである。
非製造業は、売上高 D.I.値が3半期連続で改善するも、6半期連続のマイナスとなり、利益状況 D.I.値が前期比横ばいで7半期連続のマイナスとなった。先行きについて、売上高はプラスに転じ、利益状況はマイナス幅が縮小して改善する見通しである。

【2021年度下期(当期)実績】

当期の建設業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 26.7%、「減少した」とみる企業の割合は 32.7%で、D.I.値は▲6.0 と3半期連続で改善(▲14.0→▲6.0)したものの、4半期連続のマイナスとなった。一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 15.3%、「悪くなった」とみる企業の割合は 34.0%で、D.I.値は▲18.7 と3半期ぶりに悪化(▲1.3→▲18.7)し、6半期連続のマイナスとなった。

当期の非製造業の売上高をみると、「増加した」とみる企業の割合は 30.3%、「減少した」とみる企業の割合は 35.7%で、D.I.値は▲5.4 と3半期連続で改善(▲10.9→▲5.4)したものの、6半期連続のマイナスとなった。一方、同利益状況をみると、「良くなった」とみる企業の割合は 21.7%、「悪くなった」とみる企業の割合は 36.0%で、D.I.値は▲14.3 と前期と比べて横ばい(▲14.3→▲14.3)で、7半期連続のマイナスとなった。

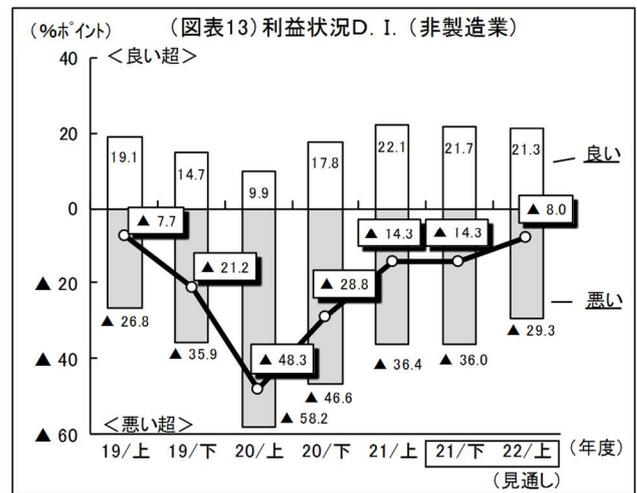
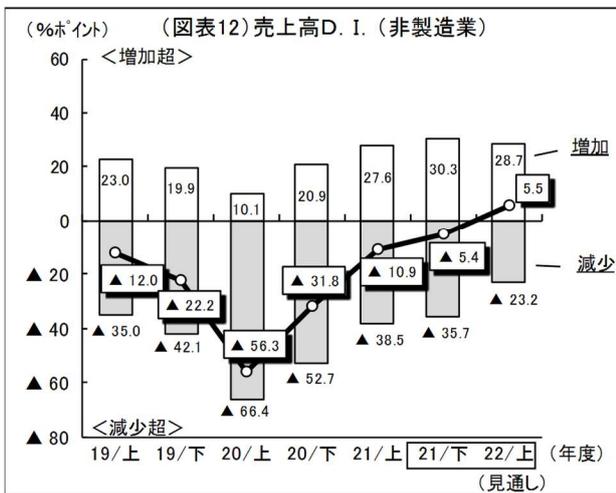
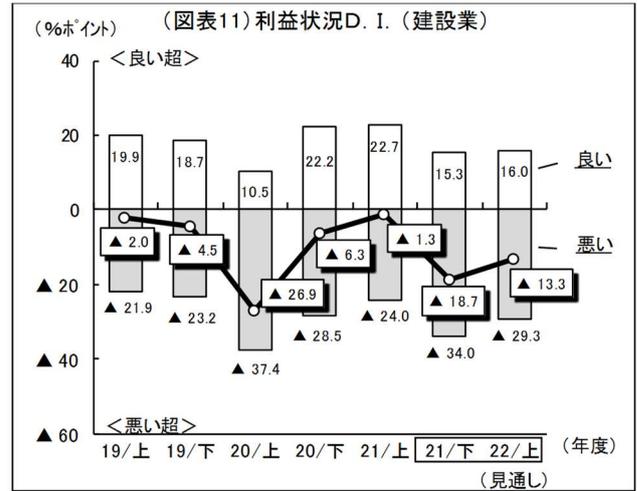
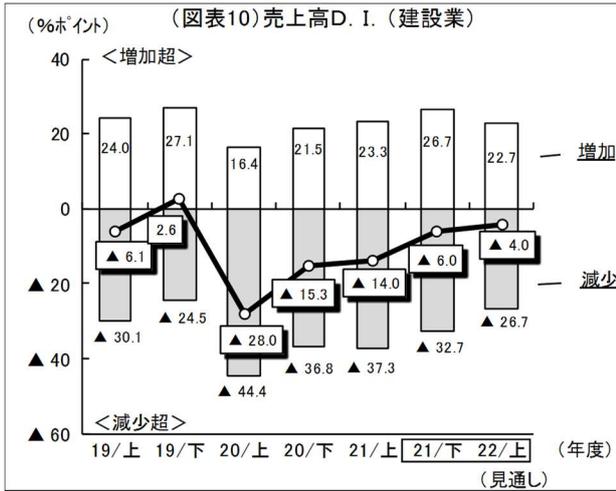
非製造業の業種別の売上高をみると、小売業(D.I.値+4.0)が前期と比べ 8.1 ポイント改善し、プラスに転じたほか、卸売業(D.I.値+8.3)が同 3.8 ポイント悪化したものの、2半期連続でプラスとなった。同利益状況をみると、不動産業(D.I.値▲5.9)が同 17.6 ポイント改善した。

【2022年度上期(来期)見通し】

来期の建設業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 22.7%、「減少する」とみる企業の割合は 26.7%で、D.I.値は▲4.0 とマイナス幅が縮小する見通しである。一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 16.0%、「悪くなる」とみる企業の割合は 29.3%で、D.I.値は▲13.3 とマイナス幅が縮小する見通しである。

来期の非製造業の売上高見通しをみると、「増加する」とみる企業の割合は 28.7%、「減少する」とみる企業の割合は 23.2%で、D.I.値は+5.5 とプラスに転じる見通しである。一方、同利益状況見通しをみると、「良くなる」とみる企業の割合は 21.3%、「悪くなる」とみる企業の割合は 29.3%で、D.I.値は▲8.0 とマイナス幅が縮小する見通しである。

非製造業の業種別の売上高見通しをみると、不動産業(D.I.値+23.5)が当期と比べ 35.2 ポイント、その他サービス業(D.I.値+12.3)が同 28.1 ポイント、運輸・通信業(D.I.値+2.9)が同 14.3 ポイント、それぞれ改善する見通しである。同利益状況をみると、不動産業(D.I.値+35.3)が同 41.2 ポイント、その他サービス業(D.I.値+5.3)が同 22.0 ポイント、それぞれ改善する見通しである。



(図表14) 建設業、非製造業の業況判断D.I.(売上高・利益状況)

業種	<売上高> (%ポイント)					<利益状況> (%ポイント)				
	21/上(A)	2021/下(B)	A→B 変化幅	2022/上 見通し(C)	B→C 変化幅	21/上(A)	2021/下(B)	A→B 変化幅	2022/上 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 9.8	▲ 6.2 (▲ 13.2)	+ 3.6	3.2	+ 9.4	▲ 8.7	▲ 17.0 (▲ 17.8)	▲ 8.3	▲ 10.5	+ 6.5
建設業	▲ 14.0	▲ 6.0 (▲ 8.0)	+ 8.0	▲ 4.0	+ 2.0	▲ 1.3	▲ 18.7 (▲ 12.0)	▲ 17.4	▲ 13.3	+ 5.4
非製造業	▲ 10.9	▲ 5.4 (▲ 17.6)	+ 5.5	5.5	+ 10.9	▲ 14.3	▲ 14.3 (▲ 20.3)	▲ 0.0	▲ 8.0	+ 6.3
運輸・通信業	▲ 5.0	▲ 11.4 (▲ 37.5)	▲ 6.4	2.9	+ 14.3	▲ 17.5	▲ 28.6 (▲ 42.5)	▲ 11.1	▲ 37.2	▲ 8.6
小売業	▲ 4.1	4.0 (▲ 18.7)	+ 8.1	4.0	0.0	▲ 16.7	▲ 8.0 (▲ 25.0)	+ 8.7	▲ 8.0	0.0
卸売業	12.1	8.3 (▲ 3.0)	▲ 3.8	1.7	▲ 6.6	1.5	▲ 15.0 (▲ 10.6)	▲ 16.5	▲ 16.7	▲ 1.7
不動産業	▲ 35.3	▲ 11.7 (▲ 17.7)	+ 23.6	23.5	+ 35.2	▲ 23.5	▲ 5.9 (0.0)	+ 17.6	35.3	+ 41.2
その他サービス業	▲ 23.3	▲ 15.8 (▲ 13.8)	+ 7.5	12.3	+ 28.1	▲ 16.4	▲ 16.7 (▲ 15.5)	▲ 0.3	5.3	+ 22.0
その他	0.0	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0 (25.0)	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0

(注1)表中の()内は前回調査における当期見通し。

4. 自社の業況(資金繰り)

<製造業>

【ポイント】

製造業の資金繰り D.I.値は3半期ぶりに悪化し7半期連続のマイナスとなった。先行きについて、来期はマイナス幅が拡大して悪化する見通しである。

【 2021年度下期(当期)実績 】

当期の製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は 11.5%、「苦しくなった」とみる企業の割合は 23.7%で、D.I.値は▲12.2 と7半期連続のマイナスとなった。

前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が 2.7 ポイント減少(14.2%→11.5%)し、「苦しくなった」とみる企業の割合が 5.6 ポイント増加(18.1%→23.7%)したため、D.I.値は3半期ぶりに悪化(▲3.9→▲12.2)した。

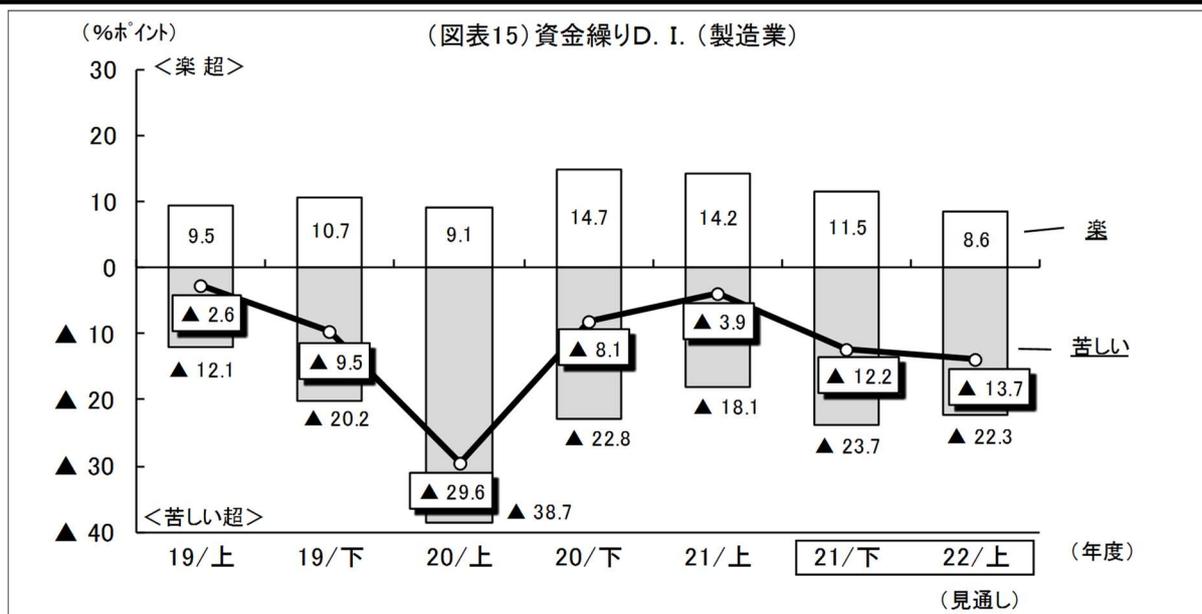
業種別にみると、生活関連型(D.I.値▲16.1)が前期に比べ同 9.7 ポイント改善した一方、基礎素材型(D.I.値▲7.3)が18.7ポイント、加工組立型(D.I.値▲13.5)が同9.8ポイント、それぞれ悪化した。

【 2022年度上期(来期)見通し 】

来期の製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は 8.6%、「苦しくなる」とみる企業の割合は 22.3%で、D.I.値は▲13.7 とマイナス幅が拡大する見通しである。

当期に比べ、「苦しくなる」とみる企業の割合が 1.4 ポイント減少(23.7%→22.3%)するものの、「楽になる」とみる企業の割合が 2.9 ポイント減少(11.5%→8.6%)するため、D.I.値は 1.5 ポイント悪化(▲12.2→▲13.7)する見通しである。

業種別にみると、基礎素材型(D.I.値▲7.3)、生活関連型(D.I.値▲16.1)が当期と比べ横ばいとなる一方、加工組立型(D.I.値▲16.4)が同 2.9 ポイント悪化する見通しである。



(図表16) 製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

(%ポイント)

業種	20/上	20/下	21/上(A)	2021/下(B)	A→B 変化幅	2022/上 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 16.3	▲ 2.8	▲ 0.5	▲ 6.0 (▲ 9.7)	▲ 5.5	▲ 8.6	▲ 2.6
製造業	▲ 29.6	▲ 8.1	▲ 3.9	▲ 12.2 (▲ 12.3)	▲ 8.3	▲ 13.7	▲ 1.5
基礎素材型製造業	▲ 31.7	▲ 7.5	11.4	▲ 7.3 (▲ 4.5)	▲ 18.7	▲ 7.3	0.0
ハルブ・紙・木材	▲ 37.5	▲ 22.2	25.0	▲ 11.1 (12.5)	▲ 36.1	▲ 11.1	0.0
石油・化学	▲ 23.1	25.0	0.0	0.0 (0.0)	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0
窯業・土石製品	0.0	100.0	60.0	0.0 (20.0)	▲ 60.0	0.0	0.0
鉄・非鉄	▲ 66.7	▲ 25.0	0.0	▲ 66.7 (▲ 20.0)	▲ 66.7	▲ 66.7	0.0
金属製品	▲ 36.4	▲ 14.3	0.0	0.0 (▲ 13.0)	0.0	5.0	+ 5.0
加工組立型製造業	▲ 29.3	▲ 10.5	▲ 3.7	▲ 13.5 (▲ 15.0)	▲ 9.8	▲ 16.4	▲ 2.9
一般・精密機械	▲ 32.3	▲ 15.8	▲ 22.8	▲ 17.7 (▲ 9.1)	+ 5.1	▲ 11.8	+ 5.9
電気機械	▲ 18.8	12.5	14.3	40.0 (▲ 28.6)	+ 25.7	▲ 20.0	▲ 60.0
自動車関連	▲ 44.4	▲ 13.3	▲ 7.1	▲ 26.6 (0.0)	▲ 19.5	▲ 26.6	0.0
その他製造	▲ 21.5	▲ 12.0	5.4	▲ 13.3 (▲ 21.6)	▲ 18.7	▲ 13.3	0.0
生活関連型製造業	▲ 26.9	▲ 3.4	▲ 25.8	▲ 16.1 (▲ 16.1)	+ 9.7	▲ 16.1	0.0
食料品	▲ 25.8	▲ 5.9	▲ 35.0	▲ 11.8 (▲ 30.0)	+ 23.2	▲ 11.8	0.0
繊維品	▲ 14.3	0.0	0.0	▲ 16.7 (20.0)	▲ 16.7	▲ 33.3	▲ 16.6
出版・印刷	▲ 35.7	0.0	▲ 16.7	▲ 25.0 (0.0)	▲ 8.3	▲ 12.5	+ 12.5

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

<建設業、非製造業>

【ポイント】

建設業の資金繰りD.I.値は2半期連続で悪化しマイナスに転じた。
非製造業の資金繰りD.I.値は3半期ぶりに悪化し7半期連続でマイナスとなった。
先行きについては、建設業、非製造業ともマイナス幅が拡大して悪化する見通しである。

【2021年度下期(当期)実績】

当期の建設業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は7.3%、「苦しくなった」とみる企業の割合は13.3%で、D.I.値は▲6.0とマイナスに転じた。前期に比べ、「楽になった」とみる企業の割合が7.4ポイント減少(14.7%→7.3%)し、「苦しくなった」とみる企業の割合が3.3ポイント増加(10.0%→13.3%)したため、D.I.値は2半期連続で悪化(+4.7→▲6.0)した。

当期の非製造業の資金繰りをみると、「楽になった」とみる企業の割合は9.2%、「苦しくなった」とみる企業の割合は12.4%で、D.I.値は▲3.2と7半期連続のマイナスとなった。前期に比べ、「苦しくなった」とみる企業の割合が0.9ポイント減少(13.3%→12.4%)したものの、「楽になった」とみる企業の割合が2.9ポイント減少(12.1%→9.2%)したため、D.I.値は3半期ぶりに悪化(▲1.2→▲3.2)した。

非製造業を業種別にみると、運輸・通信業(D.I.値▲14.3)が前期に比べて14.3ポイント、小売業(D.I.値▲2.0)が同2.0ポイント、その他サービス業(D.I.値▲8.8)が同3.6ポイント、それぞれ悪化した。

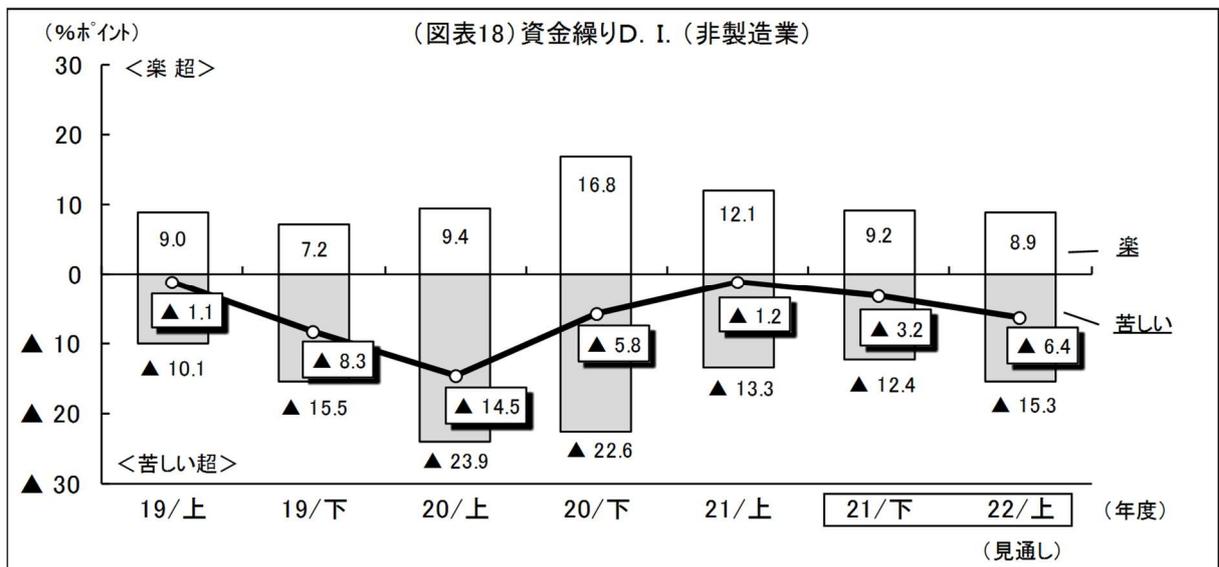
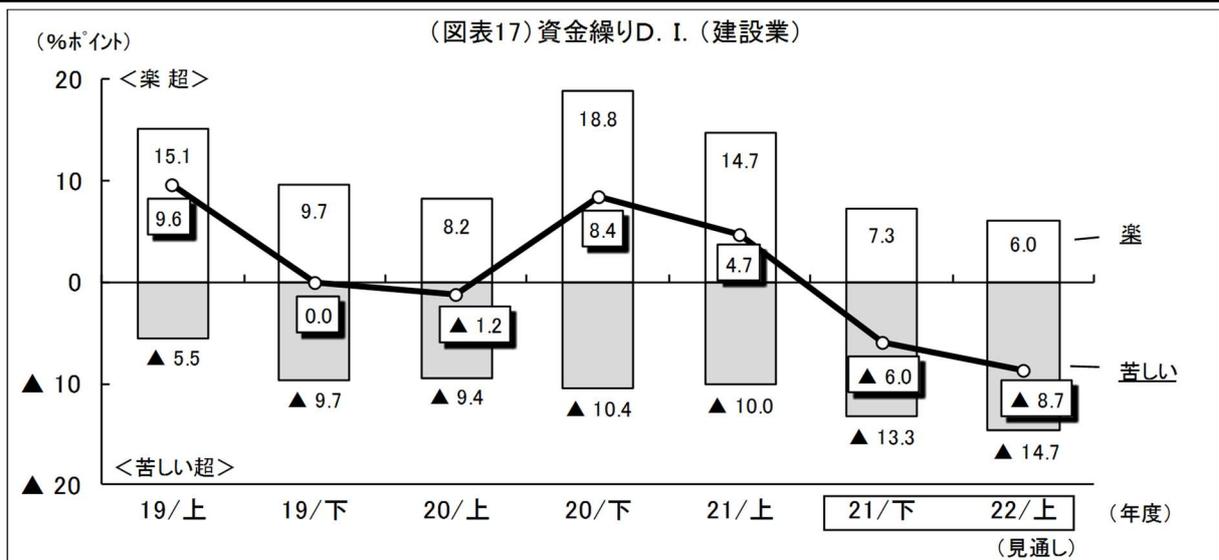
【2022年度上期(来期)見通し】

来期の建設業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は6.0%、「苦しくなる」とみる企業の割合は14.7%で、D.I.値は▲8.7とマイナス幅が拡大する見通しである。当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が1.3ポイント減少(7.3%→6.0%)するほか、「苦しくなる」とみる企業の割合が1.4ポイント増加(13.3%→14.7%)するため、D.I.値は3半期連続で悪化(▲6.0→▲8.7)する見通しである。

来期の非製造業の資金繰り見通しをみると、「楽になる」とみる企業の割合は8.9%、「苦しくなる」とみる企業の割合は15.3%で、D.I.値は▲6.4とマイナス幅が拡大する見通しである。

当期に比べ、「楽になる」とみる企業の割合が0.3ポイント減少(9.2%→8.9%)するほか、「苦しくなる」とみる企業の割合が2.9ポイント増加(12.4%→15.3%)するため、D.I.値は2半期連続で悪化(▲3.2→▲6.4)する見通しである。

非製造業を業種別にみると、運輸・通信業(D.I.値▲25.7)が当期に比べ11.4ポイント、小売業(D.I.値▲4.0)が同2.0ポイント、卸売業(D.I.値±0.0)が同▲6.6ポイント、それぞれ悪化する見通しである。



(図表19) 建設業、非製造業の業況判断D.I.(資金繰り)

業種	20/上	20/下	21/上(A)	2021/下(B)	(%ポイント)		
					A→B 変化幅	2022/上 見通し(C)	B→C 変化幅
全産業	▲ 16.3	▲ 2.8	▲ 0.5	▲ 6.0 (▲ 9.7)	▲ 5.5	▲ 8.6	▲ 2.6
建設業	▲ 1.2	8.4	4.7	▲ 6.0 (▲ 3.4)	▲ 10.7	▲ 8.7	▲ 2.7
非製造業	▲ 14.5	▲ 5.8	▲ 1.2	▲ 3.2 (▲ 11.5)	▲ 2.0	▲ 6.4	▲ 3.2
運輸・通信業	▲ 23.3	21.9	0.0	▲ 14.3 (▲ 22.5)	▲ 14.3	▲ 25.7	▲ 11.4
小売業	▲ 4.6	16.2	0.0	▲ 2.0 (▲ 8.3)	▲ 2.0	▲ 4.0	▲ 2.0
卸売業	▲ 11.0	0.0	6.1	6.6 (▲ 10.6)	+ 0.5	0.0	▲ 6.6
不動産業	▲ 16.7	21.5	0.0	5.9 (11.7)	+ 5.9	17.6	+ 11.7
その他サービス業	▲ 21.4	▲ 30.5	▲ 5.2	▲ 8.8 (▲ 13.8)	▲ 3.6	▲ 5.2	+ 3.6
その他	▲ 44.4	▲ 60.0	0.0	▲ 20.0 (0.0)	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0

(注1) 表中の()内は前回調査における当期見通し。

5. 経営判断

【ポイント】

設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は2半期ぶりに増加した。在庫状況は、「不足」とみる企業の割合が3半期連続で増加した。雇用状況は、「不足」とみる企業の割合が2半期ぶりに増加した。

【2021年度下期(当期)実績】

(1)設備投資

当期の設備投資の実施状況をみると、「実施した」企業の割合は35.5%と前期に比べ2.7ポイント増加(32.8%→35.5%)した。一方、「実施しない」企業の割合は61.7%と同2.2ポイント減少(63.9%→61.7%)した。

(2)在庫状況

当期の在庫状況をみると、「過剰」とみる企業の割合は6.0%と前期に比べ0.3ポイント減少(6.3%→6.0%)した一方、「不足」とみる企業の割合は7.6%と同1.0ポイント増加(6.6%→7.6%)した。「適正」とみる企業の割合は79.1%と同0.5ポイント増加(78.6%→79.1%)した。

(3)雇用状況

当期の雇用状況をみると、「過剰」とみる企業の割合は3.8%と前期に比べ1.4ポイント減少(5.2%→3.8%)した一方、「不足」とみる企業の割合は42.6%と同9.2ポイント増加(33.4%→42.6%)した。「適正」とみる企業の割合は49.3%と同8.5ポイント減少(57.8%→49.3%)した。

【2022年度上期(来期)見通し】

(1)設備投資

来期の設備投資見通しをみると、「実施する」企業の割合は30.0%と、前回見通し(27.9%)に比べ2.1ポイント増加し、「実施しない」企業の割合は41.6%と、同6.0ポイント減少する見通し。

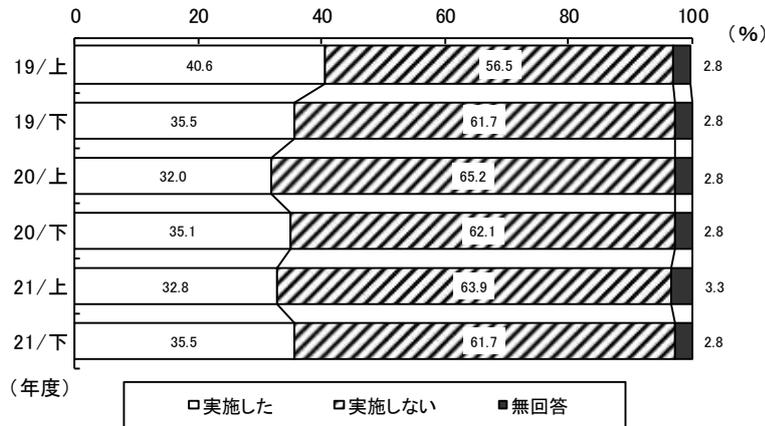
(2)在庫状況

来期の在庫状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が6.6%と、前回見通し(7.4%)に比べ0.8ポイント減少し、「減らす」企業の割合は9.1%と、同1.1ポイント減少する見通し。

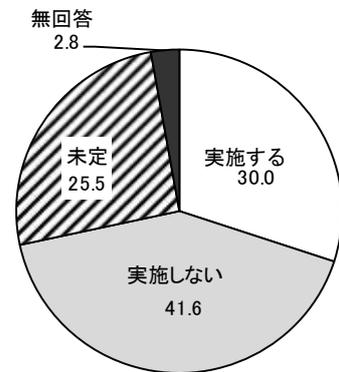
(3)雇用状況

来期の雇用状況見通しをみると、「増やす」企業の割合が41.6%と、前回見通し(31.3%)に比べ10.3ポイント増加し、「減らす」企業の割合は2.0%と、同1.6ポイント減少する見込み。

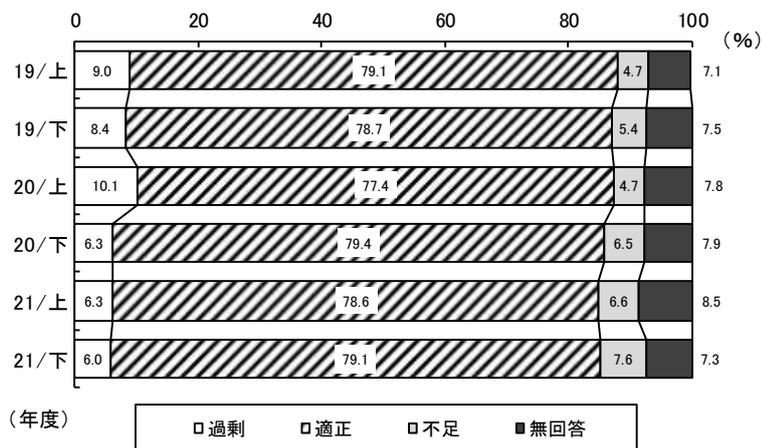
(図表20-1)設備投資の実施状況の推移



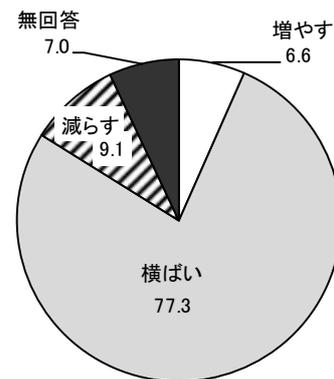
(図表20-2)2022年度上期の設備投資見通し



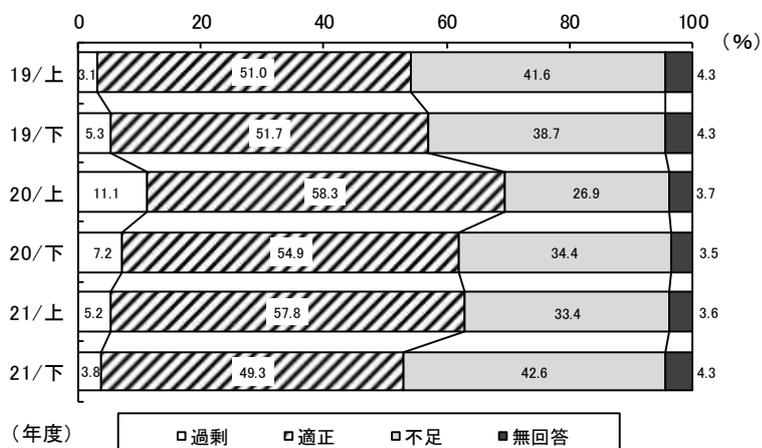
(図表21-1)在庫状況の推移



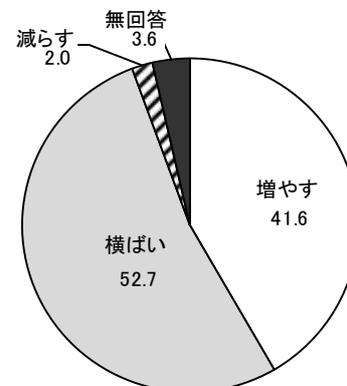
(図表21-2)2022年度上期の在庫見通し



(図表22-1)雇用状況の推移



(図表22-2)2022年度上期の雇用見通し



6. 2022 年度上期の展望

【ポイント】

来期について、「プラス要因が強い」とみている企業の割合が2半期ぶりに増加した一方、「マイナス要因が強い」とみている企業の割合が2半期ぶりに減少した。

【業績伸長(回復)のためのプラス要因】(3項目以内の複数回答)

2022 年度上期のプラス要因として、「売上増加」(82.9%)を挙げる企業の割合が最も高く、次いで、「販売価格の上昇」(46.4%)、「自社の技術力・個性の発揮」(35.7%)などが高くなった。

前回調査と比べ、「売上増加」は 2.7 ポイント、「販売価格の上昇」は 8.4 ポイントそれぞれ増加した一方、「自社の技術力・個性の発揮」は 3.4 ポイント減少した。

【業績伸長(回復)のためのマイナス要因】(3項目以内の複数回答)

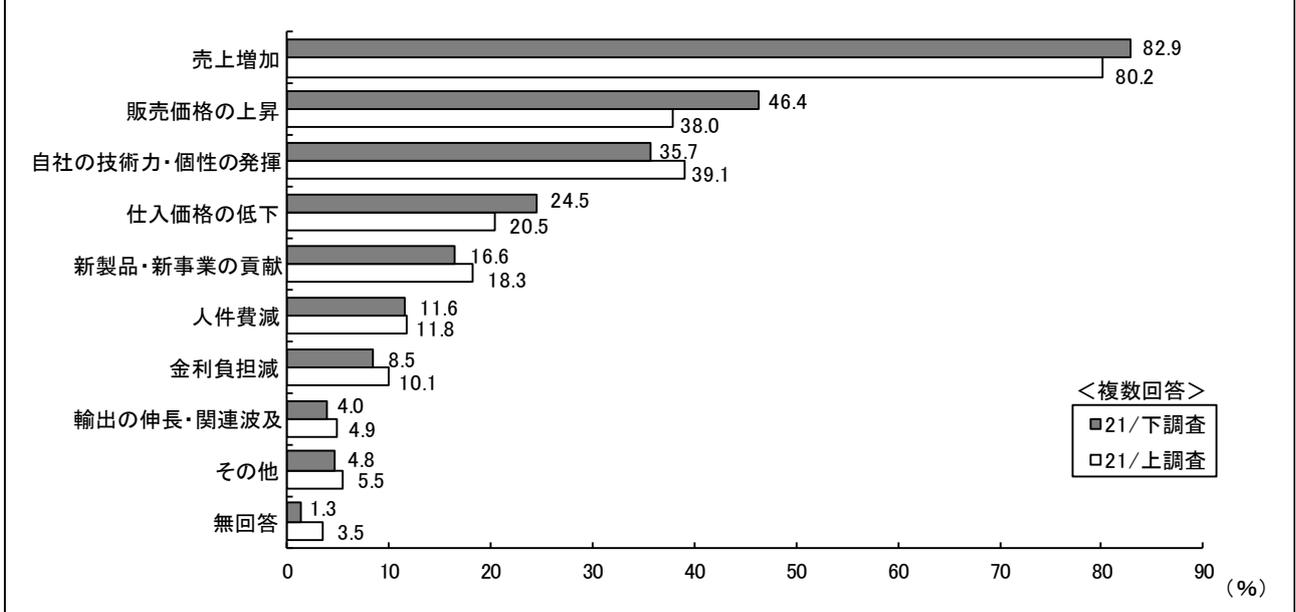
2022 年度上期のマイナス要因として、「仕入価格の上昇」(60.7%)を挙げる企業の割合が最も高く、次いで、「売上減少」(56.6%)、「人材不足」(41.1%)などが高くなった。

前回調査と比べ、「売上減少」は 7.7 ポイント減少した一方、「仕入価格の上昇」は 16.6 ポイント、「人材不足」は 4.9 ポイントそれぞれ増加した。

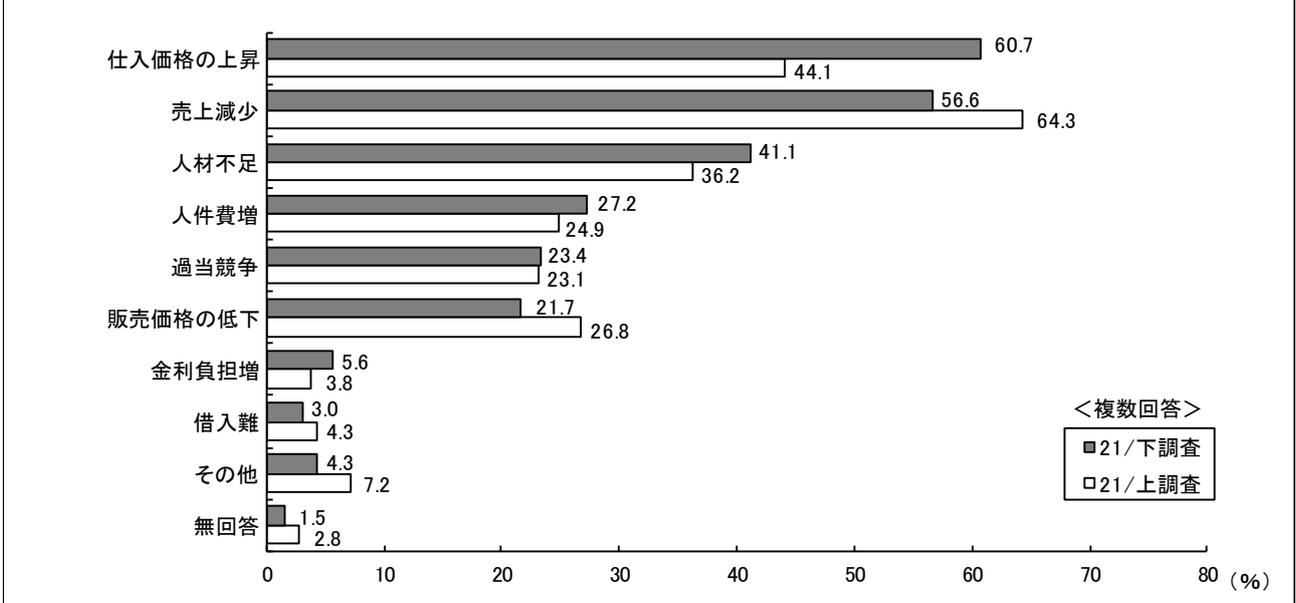
【プラス要因・マイナス要因判断】

「プラス要因が強い」とみる企業の割合は 15.1%と前回調査に比べ 3.6 ポイント増加した一方、「マイナス要因が強い」とみる企業の割合は 47.9%と同 1.1 ポイント減少した。また、「どちらとも言えない」とみる企業の割合が 35.5%と同 3.6 ポイント減少した。

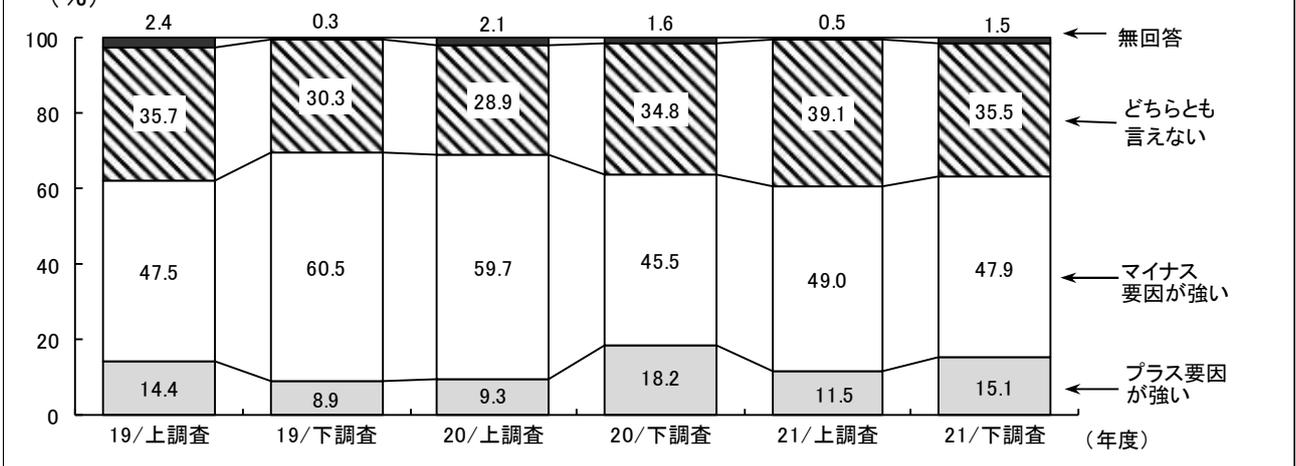
(図表23) 来期の業績伸長(回復)のためのプラス要因



(図表24) 来期の業績伸長(回復)のためのマイナス要因



(図表25) 来期のプラス要因・マイナス要因判断



7. 特別調査 ～原材料・エネルギー価格高騰による影響について～

○調査の目的

新型コロナウイルス禍における需給の逼迫やサプライチェーンの混乱、半導体の供給不足、脱炭素化に向けた取組の広がりなど様々な要因により、材料・部品等の原材料価格や燃料・電力等のエネルギー価格が高騰している。そこで今回は、原材料やエネルギーの価格高騰が事業活動に与える影響について調査した。

【ポイント】

事業活動に与える影響の大きさについて、「多少の影響を受けている」(46.3%)と回答した企業の割合が最も高く、「大きく影響を受けている」(31.3%)と合わせた割合は 77.6%と約8割を占める。一方、「現在影響はなく、今後も影響を受けない」と回答した企業の割合は 4.3%であった。

事業活動に与える影響の内容について、「仕入コストの増加」(77.1%)と回答した企業の割合が最も高く、次いで、「物流コストの増加」(34.0%)、「外注コストの増加」(32.0%)が3割を超えた。

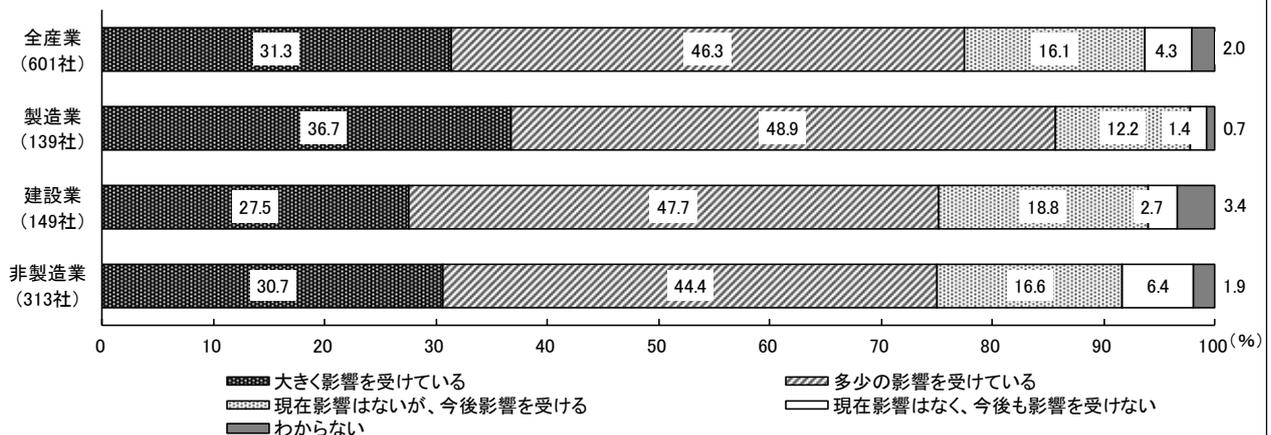
販売価格への転嫁について、「ほとんど転嫁していない(0～10%)」(35.3%)と回答した割合が最も高く、「転嫁したいが全くできない」(14.3%)と合わせた割合は 49.6%と約5割を占める。一方、「ほぼ全て転嫁している(90～100%)」(3.6%)と「おおむね転嫁している(50～90%)」(15.7%)を合わせた割合は 19.3%と約2割であった。

価格高騰の影響を軽減するための取組について、「納品・販売価格の見直し」(48.6%)と回答した企業の割合が最も高く、次いで、「仕入・調達先の見直し」(28.0%)、「仕入・調達の数量・頻度の見直し」(22.2%)が2割を超えた。

【事業活動への影響の大きさ】

原材料・エネルギー価格の高騰により、事業活動にどの程度の影響を受けているか、または今後受けられると思われるか尋ねたところ、「多少の影響を受けている」と回答した企業の割合が 46.3%と最も高く、「大きく影響を受けている」(31.3%)と合わせた割合は 77.6%となり、約8割の企業が『影響を受けている』と回答した一方、「現在影響はなく、今後も影響を受けない」と回答した企業の割合は 4.3%であった。業種別にみると、「大きく影響を受けている」と回答した企業の割合は、製造業が 36.7%、建設業が 27.5%、非製造業が 30.7%と、製造業が最も高くなった。一方、「現在影響はなく、今後も影響を受けない」と回答した企業の割合は、製造業が 1.4%、建設業が 2.7%、非製造業が 6.4%と、非製造業が最も高くなった。

(図表26)原材料・エネルギー価格高騰が事業活動に与える影響の大きさ



【 事業活動に与える影響の内容 】

原材料・エネルギー価格の高騰により、事業活動にどのような影響を受けているか、または今後受けると思われるか尋ねたところ、「仕入コストの増加」と回答した割合が77.1%と最も高く、次いで、「物流コストの増加」(34.0%)、「外注コストの増加」(32.0%)と回答した企業の割合が3割を超えた。

業種別にみると、製造業、建設業、非製造業とも「仕入コストの増加」と回答した企業の割合が最も高く、特に製造業は87.0%と約9割の企業が回答した。次いで、製造業では「製造コストの増加」(58.7%)、建設業では、「外注コストの増加」(53.1%)、非製造業では「物流コストの増加」(34.3%)と回答した割合が高く、業種によって影響が異なる結果となった。

(図表27) 事業活動に与える影響の内容
 <業種別・当てはまるもの全て回答>

	(%)			
	全産業 (594社)	製造業 (138社)	建設業 (147社)	非製造業 (309社)
仕入コストの増加	77.1	87.0	81.6	70.6
物流コストの増加	34.0	46.4	21.8	34.3
外注コストの増加	32.0	29.7	53.1	23.0
製造コストの増加	26.1	58.7	23.8	12.6
営業コストの増加	15.5	5.1	12.9	21.4
仕入量の調整	10.3	13.0	6.8	10.7
生産量の調整	5.2	13.0	2.0	3.2
その他	2.9	0.7	3.4	3.6
影響はない	6.1	1.4	5.4	8.4

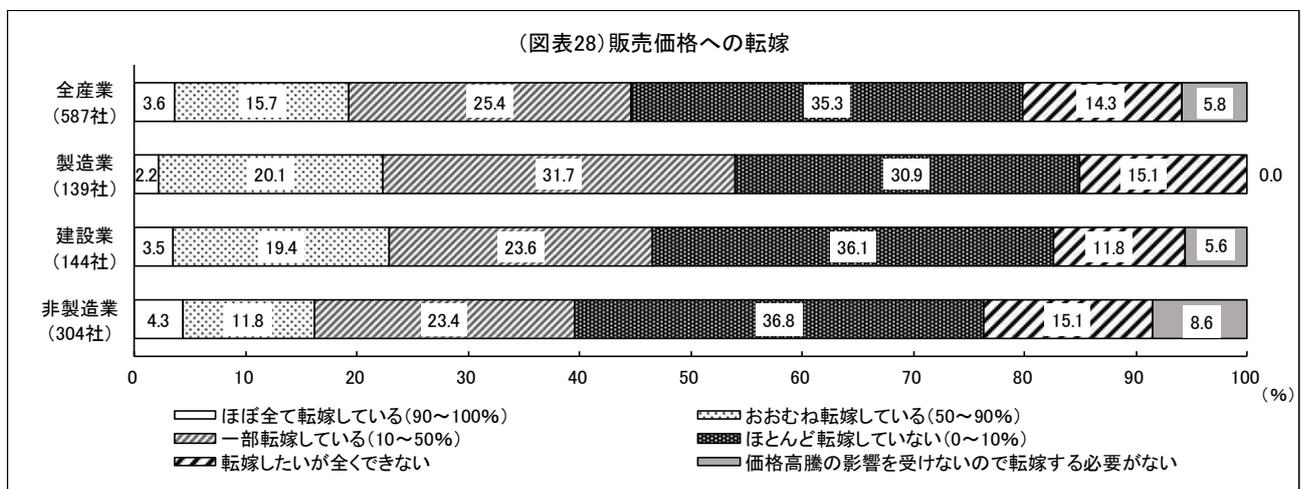
(注)シャド一部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

【 販売価格への転嫁 】

原材料・エネルギー価格の上昇分のうち、どの程度、販売価格へ転嫁したか、または今後転嫁する予定であるか尋ねたところ、「ほとんど転嫁していない(0~10%)」と回答した割合が35.3%と最も高く、「転嫁したいが全くできない」(14.3%)と合わせた割合は49.6%となり、10%未満の価格転嫁にとどまる企業が約5割を占め、「ほぼ全て転嫁している(90~100%)」(3.6%)と「おおむね転嫁している(50~90%)」(15.7%)を合わせた割合は19.3%と約2割であった。

業種別にみると、製造業では「一部転嫁している(10~50%)」が31.7%と最も高く、建設業では「ほとんど転嫁していない(0~10%)」が36.1%、非製造業では「ほとんど転嫁していない(0~10%)」が36.8%と、それぞれ最も高くなった。一方、「価格高騰の影響を受けないので転嫁する必要がない」と回答した企業は、製造業が0.0%、建設業が5.6%、非製造業は8.6%であった。

(図表28) 販売価格への転嫁



【 価格高騰の影響を軽減するための取組 】

原材料・エネルギー価格の高騰による影響を軽減するために行っている、または検討している取組について、「納品・販売価格の見直し」と回答した企業の割合が48.6%と最も高く、次いで「仕入・調達先の見直し」(28.0%)、「仕入・調達の数量・頻度の見直し」(22.2%)と回答した企業の割合が2割を超えたほか、「業務プロセスの見直し」(14.6%)、「原材料・部品等の見直し」(12.6%)、「納品・販売方法の見直し」(10.9%)、「納品・販売の数量・頻度の見直し」(10.5%)と回答した企業の割合が1割を上回った。一方、「特になし」と回答した企業の割合は19.9%であった。

業種別にみると、「納品・販売価格の見直し」は製造業が62.8%と他の業種に比べて高く、「仕入・調達先の見直し」は建設業が30.8%と他の業種に比べて高くなった。製造業では、「特になし」を除く14項目のうち11項目について、他の業種よりも回答割合が高く、価格高騰の影響を軽減するための取組を積極的に進めていることが窺える。

(図表29) 価格高騰の影響を軽減するための取組
 <業種別・当てはまるもの全て回答>

(%)

	全産業 (589社)			
	製造業 (137社)	建設業 (146社)	非製造業 (306社)	
納品・販売価格の見直し	48.6	62.8	45.2	43.8
仕入・調達先の見直し	28.0	30.7	30.8	25.5
仕入・調達の数量・頻度の見直し	22.2	29.9	22.6	18.6
業務プロセスの見直し	14.6	16.1	13.7	14.4
原材料・部品等の見直し	12.6	22.6	17.1	5.9
納品・販売方法の見直し	10.9	12.4	9.6	10.8
納品・販売の数量・頻度の見直し	10.5	16.1	10.3	8.2
業務効率向上に向けたDX化	9.8	7.3	8.9	11.4
外注業務の内製化	6.3	11.7	8.9	2.6
利用エネルギーの見直し	5.9	5.8	5.5	6.2
商品・製品の内容量の見直し	5.3	7.3	4.1	4.9
内製業務の外注化	2.9	5.8	2.1	2.0
他社との共同仕入れ	2.5	3.6	1.4	2.6
その他	1.4	1.5	0.0	2.0
特になし	19.9	10.2	22.6	22.9

(注)シャドー部分は、各項目について最も大きい業種の数値。

8. 経営者の声

経営者の皆様より、自社および業界で「最近変化した」あるいは「目立った」動きについて、多数のコメントをいただきましたので、その一部を紹介させていただきます（なお、趣旨が変わることのないように、一部当方で編集した部分があります）。

【 製造業 】

- ・国内よりも海外の方が売上が伸びている。(食料品製造業)
- ・原材料(小麦)の価格上昇が続いている。(食料品製造業)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で観光バスが入らず、観光業の痛手は大きい。(食料品製造業)
- ・仕入価格が急激に上昇している。(繊維品製造業)
- ・高齢となり仕事の量を減らしている。(繊維品製造業)
- ・ウッドショックの影響が続いており輸入材や合板など9月まで不足見通し。(木材・木製品製造業)
- ・原材料価格上昇の影響が大きい。(パルプ・紙・紙加工品製造業)
- ・材料価格の転嫁に苦労している。(出版・印刷同関連産業)
- ・ロシアのウクライナ侵攻を受けて、原油・ナフサが高騰。合成樹脂原料の価格上昇・不足により、受注が減少。(その他化学工業)
- ・半導体不足の影響により生産調整を実施。(金属製品製造業)
- ・仕入先の廃業が徐々に増えつつある。(一般機械器具製造業)
- ・半導体不足の影響により先行きが見通せない。(一般機械器具製造業)
- ・新型コロナ流行後、空港設備関係の仕事量が大幅に減少。コロナ以前の状態には戻らないと思って事業を続ける。(一般機械器具製造業)
- ・電装機器(モーター、インバーター、シーケンサー等)の納期が未定となり、製作機械の納入が出来ず全額回収できない。中小企業からの受注(機械製作)が拡大している。(一般機械器具製造業)
- ・金属系材料が価格高騰し、品薄となっている。(一般機械器具製造業)
- ・半導体不足、部品メーカーの大量の海外受注により、仕入品の納期が長期化し、改善の兆しもない。(一般機械器具製造業)
- ・輸出入にかかる物流コストが著しく上昇している。(自動車・同付属品製造業)
- ・最終小売価格の高騰が著しい。(自動車・同付属品製造業)
- ・半導体不足、コロナの影響を受けてユーザーが稼働調整し、受注が安定せず生産調整が続いている。(自動車・同付属品製造業)
- ・部品共通化、プラットフォーム共通化の流れにより、新規開発が減った。(自動車・同付属品製造業)
- ・自動車、産業機械とも受注は非常に好調で先々の計画は高水準の見通しだが、半導体不足の影響で実発注が大幅に減少。一昨年来の材料供給不足に加え取引先からの発注の波が荒くなっており、計画立案や遂行に大きく支障をきたしている。(自動車・同付属品製造業)
- ・業務過程(プロセス)を見直す会社が多くみられる。(精密機械器具製造業)
- ・販売価格の見直しを実施。(精密機械器具製造業)
- ・技能実習生の入国が遅れており、特定技能外国人の採用が困難。(精密機械器具製造業)

- ・ 資材の相次ぐ価格上昇により、商品への価格転嫁を検討。(その他の製造業)
- ・ 中国からの原料輸入が10月以降、停止している。(その他の製造業)
- ・ 新型コロナの影響で大幅に落ち込んだ生産が徐々にではあるが回復傾向に。(その他の製造業)
- ・ 真珠バラ珠の価格が高騰している。(その他の製造業)

【 建設業 】

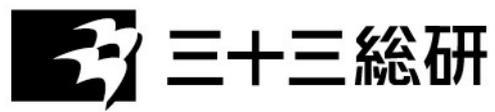
- ・ ウッドショックによる木材価格の上昇が続いている。
- ・ 下請業者の単価上昇、若手作業員の建設業離れ。(離職率増加)
- ・ お客様のアフター5の行動が少なくなったと感じる。
- ・ 2021年度は住宅取得に対する優遇制度があり増収となったが、2022年度はその反動で減収見通し。また2022年度はウッドショックの影響も続き、その他の仕入部材全般も価格上昇。
- ・ 東京オリンピック後、大型案件の発注は増えたが中小案件の発注が増えてこない。鋼材費に加えて副資材の価格も高騰しているが、ゼネコンの競争激化により発注価格が上がらず板挟み状態。
- ・ 建設業界は世代交代が進んでいる。
- ・ 鋼材、ステンレス、銅等の価格上昇による工事延期。
- ・ 4月契約分より価格転嫁するが、反映されるのは秋頃から。
- ・ 新型コロナウイルスの影響により官公庁の建設発注件数・金額が低調。
- ・ 住宅業界では原価高騰が一番大きなマイナス要因であるが、販売価格、仕入価格、社内の業務フロー等様々な見直し、検討をする機会が増えた。今後活かしていきたい。
- ・ 基盤付きの商材遅延により契約できない。仕入先、仕入コストの見直しが必要。
- ・ 半導体の供給不足により納期調整が増えた。
- ・ 新型コロナの影響による公共工事・設備投資の減少が続く。
- ・ 価格高騰だけでなく、納品(生産)されない材料が多く、困っている。
- ・ テレワーク、デジタル化により業務効率化を推進している。
- ・ 鉄、アルミサッシ、鉄筋等の材料の高騰が続いているため、材料を押さえる動きが早くなり、目が離せない状況になっている。
- ・ 建設業においては、まだまだ働き方改革が遅れている感がある。残業時間等の問題もクローズアップされている中、有効な対処法がなく苦労している。
- ・ 主要受注先(大手メーカー工場)の計画が中止・延期となった。世界情勢の安定を願う。
- ・ 新型コロナウイルスの影響により、購入機器等の納入が遅れて工事の出来高が減少した。
- ・ 木材、資材の高騰・不足により、工事途中で急に資材納品が延期されるという状態。施主、工務店とも色々な負担が増大している。
- ・ 資材不足で全体的に工程が遅れている。当初見込みより先延ばしになった結果、今年度は減収。
- ・ 建設業では二次下請まで、設備工事は三次下請までとなっていて人がなかなか集まらない。
- ・ 持株会社を中心にグループ会社の事業再編を進めている。

【 非製造業 】

- ・ 飼料価格が上昇している。(農業)
 - ・ 畜産業界は今もコロナの影響が続いている。(農業)
 - ・ 軽油価格高騰の影響が大きい。(道路運送業)
 - ・ 運搬資材(トラック等)の納品が遅れて、計画を立てられない。(道路運送業)
-

- ・ 燃料価格の高騰による価格転嫁について、他社動向が気になる。(道路運送業)
- ・ 荷貨物の収益が安定しない。(道路運送業)
- ・ M&A が加速している。(各種商品卸売業(総合商社))
- ・ 大手専門商社が小さな鉄工所に直接安い単価で売り込むため、販売単価が下がってきている。(鉱物・金属材料卸売業)
- ・ リーマンショック並み、あるいはそれ以上の値上がり。(鉱物・金属材料卸売業)
- ・ 商材が入ってこない。(鉱物・金属材料卸売業)
- ・ 半導体不足とアジアでのコロナの影響により商品が不足している。(機械器具卸売業)
- ・ 価格高騰が続くなか、販売価格への転嫁が進まず利益を出すのが困難。(その他の卸売業)
- ・ 物流コストの上昇が止まらず、輸入商品が2倍近く値上がり。(その他の卸売業)
- ・ 原油高により販売商品を値上げしたため、取引先との交渉に時間を要する。(その他の卸売業)
- ・ 輸出品がコンテナ不足の影響を受けている。求職者が少なくなった。(その他の卸売業)
- ・ 4月から仕入品の 80%が値上がり。(その他の卸売業)
- ・ コロナ禍で仕入商品の価格が高騰。特に穀物類を原料とする小麦粉・食用油の高騰が1年以上続いている。食用油の値上がりが1年以上続くのは 20 年間で初めてと思われる。(その他の卸売業)
- ・ セメント・骨材の価格を改定した。(その他の卸売業)
- ・ 同業界内では多角化経営、設備投資、カーボンニュートラル事業が増えてきた。(その他の卸売業)
- ・ ウクライナ問題がこれから先どのような影響を及ぼすか気懸り。(その他の卸売業)
- ・ 特定整備など法律が整備された。(その他の小売業)
- ・ 燃料油「激変緩和対策事業」の実施のため、実質の仕入価格の上昇分を転嫁していない。またウクライナ戦争により原油価格が高騰しているため、大幅な収益圧縮が懸念される。(その他の小売業)
- ・ 2021 年は三重とこわか国体・東京オリンピック等で本来ならば増収増益見込みであったが、計画通りとならなかった。(その他の小売業)
- ・ コロナ下でアウトドアがブームに。その勢いに陰りが出てきているが、コロナ以前よりは好調に推移している。(その他の小売業)
- ・ まん延防止等重点措置の発出後、葬儀の立ち合いが大幅に減少。店頭販売においても、法要の引き出物の売上が大きく減少。コロナ流行後、第6波の売上減少が最も大きい。(その他の小売業)
- ・ 異業界からの参入に備え、国内メーカーは業界再編を進め方向性を明確化。(その他の小売業)
- ・ 海外からの原材料調達に苦労している。(その他の小売業)
- ・ 新型コロナ禍で売上が 10~15%減少したが、イベント等で挽回している。(その他の小売業)
- ・ 車両価格が高騰している(事故車、中古車全て)。(その他の小売業)
- ・ 燃料油部門は三重県全体の販売量が芳しくない中、順調に販売数量を伸ばすことが出来ている。フィットネス部門はコロナの影響により会員数はピーク時の 90%だが、昨年よりは回復傾向。昨年、オープンした2店舗が今後収益に寄与してくると思う。(その他の小売業)
- ・ 事業環境の変化に伴い、BtoB の EC サイトを立ち上げた。(その他の小売業)
- ・ 昨年の米価低下と先行きの見通しが良くないため離農が進み、農家の購買意欲も大きく低下している。農機具等の使用頻度、時間が減少して修理・整備件数も減少している。(その他の小売業)
- ・ 量販店での値下げが従来以上に目立つ。(その他の小売業)
- ・ 新車の納期遅延。中古車の仕入価格上昇。油脂類の仕入価格高騰。(その他の小売業)
- ・ 分解整備から特定整備へと変更になり、人材教育、設備改善など1、2年のうちに整備が必要。また自動車もEV化してくるので販売・整備が変わる。(その他の小売業)

- ・ 国のコロナ対策で何とかやりくりしているが、これらが終了した後が心配である。(飲食店)
- ・ コロナ流行後2年間、ウエディングの延期やキャンセル、人数の減少で大幅な減収。(飲食店)
- ・ テイクアウト部門を強化した。(飲食店)
- ・ 和牛の生産は、A-5 上物が 70%に増えた。消費者の嗜好が変化している。(飲食店)
- ・ ウクライナ戦争の影響により輸入商品が入手困難に。(飲食店)
- ・ 建築、建材の価格高騰がいつ収束するか気になる。(不動産業)
- ・ リフォーム工事費用の上昇により、県外業者の不動産購入が増加している。(不動産業)
- ・ 自粛要請に伴い、店頭へ顧客が来なくなった。又、訪問販売が出来なくなった。(不動産業)
- ・ リモートを活用した重要事項説明を行っている。(不動産業)
- ・ 新型コロナの動向により業績が左右される。(旅館業)
- ・ 新型コロナの影響により団体客が大幅減少。個人客の当日または前日予約など予約状況が変化。外国人就労者の不足。(旅館業)
- ・ コロナ対策の設備投資を実施した。(旅館業)
- ・ 都市圏の大企業への集中化が進んでいると感じる。(情報サービス・広告・放送業)
- ・ 人手不足が大きなリスクとなりつつある。(医療・保健衛生業)
- ・ 新型コロナ流行の影響を大きく受けており、今後も続くと考えている。(医療・保健衛生業)
- ・ 新型コロナの影響により、採用への不安がある。(医療・保健衛生業)
- ・ 介護業界は、コロナの影響による利用控えなのか、新規施設の増加による影響なのか集客が落ちている。(医療・保健衛生業)
- ・ 燃料、オイル、鋼材費の高騰による在庫確保と価格見直しを行っている。(その他のサービス業)
- ・ 派遣人材の求人は増加しているが応募者が減少している。(その他のサービス業)
- ・ ゴルフ業界は比較的コロナの変化を受けてない感はあるが、これから反動があり、業界の景気は下がると思われる。(その他のサービス業)
- ・ 新型コロナ禍で葬儀が家族葬化し、規模縮小により大幅減収。小型施設が増加。医療・介護ともエッセンシャルワーカーと自負しているが、コロナに直接かかわる業種であるにもかかわらず、助成・公的サポートが少なくコロナに立ち向かう気力が社員・業界で低下している。(その他のサービス業)
- ・ イベント、商店(飲食業等)の整備減少、工場等施設整備減少により、売上が減少しているにもかかわらず、人件費増加、人員不足により経営が圧迫されている。(その他のサービス業)
- ・ ロードサービス業のため、コロナの影響よりもエネルギー価格の高騰が心配される。今後の情勢を見極めたい。(その他のサービス業)
- ・ 元請会社は海上輸送の引き合いがあり、製品の旺盛な需要から仕事量の確保はあるが、原材料の主要材が 2008 年以來の高値で製造コストが上がり採算が厳しい。元請の状況がそのまま当社の業績となる。(その他のサービス業)
- ・ 衛生関連事業の成長により増収増益。介護事業はコロナ禍で減収減益。(その他のサービス業)
- ・ ガソリン価格の上昇により、必要以外のトラックの運転を控えている。(その他のサービス業)
- ・ 業界内において、目立った動きは特にないが、今後、人口減少が続くなか顧客の囲い込み、固定化を目指す。(その他のサービス業)
- ・ コロナ禍でゴルフ需要は増加したが、厳冬(雪)により営業日数が減少した。(その他のサービス業)
- ・ 事業再構築補助金などにより中小規模のスポーツジムや運動施設が増えた。(その他のサービス業)
- ・ 働き方改革への対応により交通費、退職金など、労務コストが上がった。今後、派遣料金の上昇が見込まれる。(その他のサービス業)



三十三総研